平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 610201	居宅介護住宅改修事業			主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	岡田 高行				
		施策	誰もが安心して出かけられるまち								
		基本事業	住宅のバリアフリー改修の促進								
	(1)事業の概要										
	在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、居宅介護住宅改修費が支給限度基準額の9割を上限として、償還払いで支給される。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						要介護等認定者数		人			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請 審査 実施 給付額の交付								
31年度計画		前年と同様 変更あり			変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
要介護認定者					名 称		単 位				
					要介護認定者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名 称		単 位				
					住宅改修費の受給者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住みよい住環境で暮らしてもらう					名 称		単 位				
					制度を利用した件数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	1,239	1,335	1,380						
(6)の対象指標		人	831	914	951						
(7)の成果指標		人	66	63	66						
(8)の結果の成果指標		人	66	63	66						
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	7,487	6,368	7,174						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	1,497	1,274	1,434					
		県支出金	千円	936	796	896					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	2,096	1,719	1,936					
		一般財源	千円	2,958	2,579	2,908					
人件費 B		千円	310	301	301						
正職員従事時間×人数		時間×人	30 × 3	23 × 4	23 × 4						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	106	21	21						
トータルコストA+B+C		千円	7,903	6,690	7,496						
単位あたりコスト		千円/ 人	10	7	8						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610201	居宅介護住宅改修事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない			変化した内容	
変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				この事務を行う根拠又は理由	介護保険法 介護保険法第45条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		追加	→			
		拡充	→			
	絞込み	→				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	要介護認定者数の増加に伴い、本事業の対象者数も増加が見込まれるため。		
	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→			
		庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容
	庁外事業	→	ない			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	610202	介護予防住宅改修事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の改正により				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	→	根拠法令	介護保険法			
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第57条		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→						
	影響はない	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	要支援認定者の増加に伴い、本事業の対象者数の増加が見込まれるため。				
できない	→							
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→	庁内事業				庁外事業	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容					
ない	→							
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→						
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容					
ない	→	現状で適正			検討が必要			
受益者がいない	→							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 610301	公共交通推進事業			主管課名	企画政策課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	清水 創一				
		施策	誰もが安心して出かけられるまち								
	基本事業	さんさんバスの充実									
(1)事業の概要											
市民の交通空白地帯の解消などを目的とし、市民の足となる独自の交通システムの整備を図るため、平成13年度から運行を開始した。また、バス利用区域を500mの範囲に設定し、その範囲から外れる区域は、乗合タクシーでの交通不便解消を図っている。平成24年4月1日にはバス車両を2台を追加し、6台体制で2路線を運行している。さらに、バスロケーションシステムの更新を行い、利用者のサービス向上に努めている。平成25年10月1日に、運行時間の短縮等の見直しから大幅なダイヤ改正を行った。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称		単位				
					さんさんバスの運行に要する経費		千円				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成31年2月にさんさんバスの黒笹駅発の最終便の発車時刻を名鉄電車に合わせてダイヤ調整した。平成31年2月に乗合タクシーに「総合体育館」「西荒井地区」乗降場を追加した。本市にとって望ましい公共交通網の姿を明確にし、その役割を定める地域交通網形成計画の策定に向けた、アンケート調査等を実施した。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	地域公共交通網形成計画の策定に向けた、計画案の作成、パブリックコメントを行い、計画を策定する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名称		単位				
					人口		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
誰もが利用できる公共交通の確保をする 公共交通利用者を増加させる					名称		単位				
					さんさんバス利用者数		人				
					さんさんバスの運行本数		便				
					近隣市町のコミュニティバスとの連携数		路線				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して便利に公共交通を利用できる					名称		単位				
					行政評価アンケートでやや満足以上の回答割合		%				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		千円	65,529	68,466	78,589						
(6)の 対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の 成果指標		人	286,191	277,342	278,000						
		便	25	25	25						
		路線	2	2	2						
(8)の結果の 成果指標		%	39.4	40.2	50						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	65,481	118,684	106,654						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	437	47,926	360						
	一般財源	千円	65,044	70,758	106,294						
人件費B		千円	3,787	5,874	16,192						
正職員従事時間×人数		時間×人	275 × 4	300 × 6	827 × 6						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	75	205	1,023						
トータルコストA+B+C		千円	69,343	124,763	123,869						
単位あたりコスト		千円/ 人	1	2	2						
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 610401 公共駐輪場整備管理事業	主管課名		道路河川課		
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	成田明弘
		施策	誰もが安心して出かけられるまち				
		基本事業	自動車利用から公共交通などへの転換				
	(1)事業の概要						
	三好ヶ丘駅、黒笹駅及び三好上バス停利用者の利便性を向上させるために設置した駐輪場の管理を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					駐輪場の借地面積		m ²
					清掃草刈の回数		回
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		注 駐輪場の用地を確保し借地契約を締結する 委託内容の確認検査 支払い事務		良好な機能を保持するため適切な管理をするため委託業務を発			
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
三好ヶ丘駅・黒笹駅・三好上バス停公共駐輪場				名 称		単位	
				駐輪場箇所数		箇所	
				その指標			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
駐輪場を安全で安心して利用できる環境にする				名 称		単位	
				駐輪場でのトラブル苦情件数		件	
				その指標			
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
安心して便利に公共交通を利用できる				名 称		単位	
				通勤時における自動車利用の分担率		%	
				その指標			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		m ²	1,432	1,432	1,432		
		回	563	563	565		
(6)の対象指標		箇所	3	3	3		
(7)の成果指標		件	3	3	3		
(8)の結果の成果指標		%	74	74	74		
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款 08 項 04 目 02	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	2,473	2,489	2,614		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	2,473	2,489	2,614		
人件費 B		千円	5,508	5,208	4,340		
正職員従事時間×人数		時間×人	200×8	228×7	190×7		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0		
その他費用 C		千円	106	106	350		
トータルコスト A+B+C		千円	8,087	7,803	7,304		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/箇所	2,696	2,601	2,435		
		千円/					
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 610401 公共駐輪場整備管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成2年から から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 放置自転車が増加している。 三好ヶ丘駐輪場に加え、黒笹駅駐輪場の利用者も増大している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 三好ヶ丘駅、黒笹駅、三好上バス停利用者の利便性向上を図る。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 自転車利用者の増加と駐輪場利用者のモラル 変化している 内容の低下	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 公共交通機関利用者の利便性向上のため、駐輪場の管理に努める。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	駐輪場利用者のモラル向上が必要	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 610501	道路改良事業			主管課名	道路河川課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	成田明弘				
		施策	誰もが安心して出かけられるまち								
		基本事業	幹線道路の整備								
	(1)事業の概要										
	道路の新設、狭い幹線道路拡幅整備や生活関連道路整備を行い交通事故や渋滞などの道路環境の悪化を防止・解消し、市内の道路交通網を整備する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						発注件数		件			
						道路整備延長		m			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
		測量業務委託	設計業務委託	工事費積算	工事発注	現場監督	完了検査	支払い業務			
31年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
認定市道 道路利用者					その指標		名 称		単位		
							認定市道総延長		m		
							みよし市民		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安全に利用できる道路形態にする 道路を新設し、スムーズな移動経路を確保する					その指標		名 称		単位		
							道路改良済延長		m		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。					その指標		名 称		単位		
							都市計画道路の整備率		%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		件	0	1	1						
		m	0	85	80						
(6)の 対象指標		m	261,029	260,986	261,066						
		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の 成果指標		m	213,071	214,375	214,475						
(8)の結果の 成果指標		%	79	81	81						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	02	目	03
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	16,111	46,020	220,477						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	16,111	46,020	220,477						
人件費 B		千円	2,066	1,958	5,065						
正職員従事時間×人数		時間×人	150×4	150×4	388×4						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	362	383	990						
トータルコストA+B+C		千円	18,539	48,361	226,532						
単位あたりコスト		千円/ m	0	0	1						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	1	4						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 610501 道路改良事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	かなり前	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	世帯、人口の増加、自動車所有台数及び交通量の増加に伴い、生活行動範囲が広がり、交通アクセスを整備し、渋滞の緩和、安全な生活道路の確保するために始まった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		国、県の補助金の確保が難しい	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
			当面は、市道黒笹三本木線の新設改良事業を日進市との協定に基づき、計画的に事業を進めるための依存財源の確保が必要

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	道路法	
					この事務を行う根拠又は理由	渋滞の緩和や安全な通行形態の確保など、市民の生活環境を向上するためにこの事業は必要である。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
			できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
			できない	→	絞込み		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容				
	多少影響がある						
	影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		依存財源も限られている		
	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	ある →	内容	
	ない	→	庁外事業				類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
	ない						→
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 610502 都市計画道路整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 都市計画道路事業認定された平成3年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 三好中部特定土地区画整理事業に合わせた事業計画を実施するため、依存財源の確保が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国道、県道の幹線道路間を短時間で安全に移動するために始めた。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 国、県の補助金の確保が難しい	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 都市計画法 この事務を行う根拠又は理由 都市計画決定された道路であるため、まちづくり計画上整備する必要がある。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 市街地の用地取得のため、事業費が必要
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 道路改良事業 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 610601 道路修繕事業		主管課名 道路河川課						
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 成田明弘				
		施策	誰もが安心して出かけられるまち						
		基本事業	生活道路の整備						
	(1)事業の概要								
	市道各路線の緊急修繕を含めた道路維持補修工事を全市域において実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
				名称	単位				
				舗装補修箇所数	箇所				
				排水施設の補修箇所数	箇所				
				緊急道路補修箇所数	箇所				
			その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		現場パトロール確認	舗装補修業者に修繕依頼	側溝補修現場と見積内容の確認	緊急時に道路補修設計書作成	修繕業者の選択と見積依頼	見積依頼	見積内容	
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
認定市道 歩行者 通行車両			その指標		名称	単位			
					認定路線数	路線			
					みよし市の人口	人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
歩行者の安全確保を図る 道路交通の安全確保を図る			その指標		名称	単位			
					修繕済み箇所数	箇所			
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。			その指標		名称	単位			
					歩道付道路の整備率(済延長/計画延長)	%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の活動指標		箇所	33	27					
		箇所	33	38					
		箇所	90.2	107					
(6)の対象指標		路線	898	889					
		人	61,070	61,153					
(7)の成果指標		箇所	158	172					
(8)の結果の成果指標		%	83.2	90.4					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08 項	02 目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)		単位	169,459	289,576	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	13,968	17,572	0				
	県支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	155,491	272,004	0				
人件費 B		千円	6,613	9,976	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	209 × 7	234 × 11	×				
正職員以外の人件費		千円	1,577	1,577					
その他費用 C		千円	575	310					
トータルコストA+B+C		千円	176,647	299,862	0				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 路線	197	337					
		千円/ 人	3	5					
		千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 610601 道路修繕事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和50年認定町道を管理するようになってから	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 今後整備済み施設の老朽化等による事業の拡大が懸念される。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 利用者の安全確保	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 認定路線延長が増加している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 道路法 この事務を行う根拠又は理由 認定市道における道路管理者としての責務である
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 道路施設について点検に基づき事前に修繕することにより、施設の長寿命化を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	H31から610602事業へ統合					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 610602	道路維持管理事業			主管課名	道路河川課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	成田明弘			
		施策	誰もが安心して出かけられるまち								
		基本事業	生活道路の整備								
	(1)事業の概要										
	道路の安全確保、適切な維持管理を行うため、道路の草刈、パトロール、こみ拾い等の維持管理委託の発注及び直接修繕を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						道路パトロール日数		日			
						その指標					
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
		道路施設点検委託設計書作成 完了検査 支払い業務		道路草刈委託設計書作成		委託業務発注		委託業者打合せ		苦情処理	
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
認定市道					その指標		名 称		単 位		
							市道認定路線数		本		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
道路施設に異常が無いが巡回を行い、損傷箇所をなくす					その指標		名 称		単 位		
							パトロールによる異常発見件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。					その指標		名 称		単 位		
							歩道付道路の整備率(済延長/計画延長)		%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		日	51	51	52						
(6)の対象指標		本	898	890	900						
(7)の成果指標		件	117	56	95						
(8)の結果の成果指標		%	83.2	90.4	88						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	18,004	19,947	367,516						
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	12,265					
		県支出金	千円	0	0	400					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	126	500					
		一般財源	千円	18,004	19,821	354,351					
人件費 B		千円	11,914	12,580	30,452						
正職員従事時間×人数		時間×人	273 × 11	281 × 12	650 × 12						
正職員以外の人件費		千円	1,577	1,577	5,000						
その他費用 C		千円	554	745	1,800						
トータルコストA+B+C		千円	30,472	33,272	399,768						
単位あたりコスト		千円/ 本	34	37	444						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 610602 道路維持管理事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 施設の拡充や区画整理の完了により管理すべき施設の増大が見込まれる。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和50年、平成2年、平成12年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 道路法第28条の規定により道路台帳を整理し、地方交付税算出根拠資料とするため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し市道認定路線数、街路樹の本数、苦情件数等変化している → 変化し内容が増加している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 道路法 この事務を行う根拠又は理由 道路管理者としての責務である
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容 施設の増加、老朽化による
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
		H31から530105事業、610601事業、620202事業を統合					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 610603	里道整備事業				主管課名	道路河川課		
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	成田明弘		
		施策	誰もが安心して出かけられるまち							
		基本事業	生活道路の整備							
	(1)事業の概要									
	行政区管理の里道を分担金を徴収し、整備を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
	大規模集落 10%						名称			
	大規模集落以外 20%						対象行政区			
							その指標			
	(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)									
地元区長と施工箇所の確認 設計書作成 分担金徴収事務 工事発注 現場監督 完了検査 分 担金徴収事務 支払い事務										
31年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
利用する市民						名称				
						市民				
						単位				
						人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
道路整備やカーブミラー等の設置を行い生活道路の利用、利便を向上する。						名称				
						発注件数				
						単位				
						件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を推進する。						名称				
						歩道付道路の整備率(済延長/計画延長)				
						単位				
						%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
(5)の活動指標		行政区	3	5	4					
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604					
(7)の成果指標		件	3	1	1					
(8)の結果の成果指標		%	90.2	90.4	90.4					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	02
						目			03	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
事業費(決算又は予算額)		単位	24,733	25,830	44,800					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	2,479	2,583	4,480					
	一般財源	千円	22,254	23,247	40,320					
人件費B		千円	3,356	3,838	4,751					
正職員従事時間×人数		時間×人	195×5	168×7	208×7					
正職員以外の人件費		千円								
その他費用C		千円	447	468	581					
トータルコストA+B+C		千円	28,536	30,137	50,132					
単位あたりコスト		千円/人	0	0	1					
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 610603 里道整備事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和56年 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 生活道路の整備を地元行政区で行っていたが、発注方法、施工方法等において地元管理が難しくなったため、負担金を徴収して市で施工することになった	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市生活環境整備事業分担金の徴収に関する条例 生活環境整備事業の経費の一部を関係受益者より負担金を徴収し整備を行う
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	地元行政区負担には限りがある。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		今後とも地元行政区要望に合わせ改良・整備を行うことにより生活環境の向上を図る。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 610801	道路安全施設設置事業			主管課名	道路河川課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域			課長名	成田明弘				
		施策	誰もが安心して出かけられるまち								
		基本事業	自転車・歩行者専用道路の整備								
	(1)事業の概要										
	事務費 交通安全施設設置事業 カーブミラー設置 道路照明等設置 車止め設置 カラー舗装、区画線設置 歩道設置事業					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						道路照明灯設置本数		箇所			
						カーブミラー設置本数		箇所			
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		道路照明灯：道路構造の基準に基づき設置を行う。歩道整備：道路構造令に基づき整備を行う。 カーブミラー設置：道路構造の基準に基づき設置を行う。									
31年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称		単 位				
					市民		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安全に利用できるようにする					名 称		単 位				
					交通事故件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
誰もが安心して出かけられ、移動が円滑にできるための道路整備を 推進する。					名 称		単 位				
					自転車・歩行者専用道路整備率(済延長/計画延長)		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		箇所	11	5	3						
		箇所	17	12	10						
(6)の 対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
		件	277	236	300						
(8)の結果の 成果指標		%	83.2	83.5	83.5						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	02	目	04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	94,279	93,616	26,456						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	6,888	8,018	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	500	520	0						
	一般財源	千円	86,891	85,078	26,456						
人件費 B		千円	1,900	2,448	588						
正職員従事時間×人数		時間×人	138 × 4	125 × 6	30 × 6						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	234	468	110						
トータルコスト A+B+C		千円	96,413	96,532	27,154						
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	0						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 610801 道路安全施設設置事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ かなり前 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 施設の老朽化等による施設更新の増大が懸念される。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 道路を安全、安心に利用するため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 道路管理区域、人口及び自動車の増	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 道路法 この事務を行う根拠又は理由 交通の安全を円滑に図るためには、道路管理者としての責務である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 成果向上には、限りがある
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
		今後とも適正な施設管理を行い市道利用者の交通安全を図る。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
1次評価どおり 2次評価を希望	